

有価証券報告書

(第87期)

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

堺商事株式会社

E 0 2 7 7 2

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	2
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	8
6 【研究開発活動】	8
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【設備投資等の概要】	10
2 【主要な設備の状況】	10
3 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第87期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 油江 博志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号
【電話番号】	(06)6271-9700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎1丁目11番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	36,372,071	33,954,072	37,933,696	34,446,752	34,655,330
経常利益 (千円)	594,960	563,484	681,423	668,637	548,565
当期純利益 (千円)	323,883	307,112	387,845	363,130	308,009
包括利益 (千円)	—	—	351,011	335,467	443,360
純資産額 (千円)	4,629,716	4,923,826	5,166,018	5,432,217	6,003,164
総資産額 (千円)	11,525,446	13,897,484	14,270,338	13,306,244	14,709,726
1株当たり純資産額 (円)	510.46	542.97	569.68	599.03	638.60
1株当たり当期純利益 (円)	35.32	33.86	42.77	40.04	33.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	35.4	36.2	40.8	39.4
自己資本利益率 (%)	7.1	6.4	7.7	6.9	5.5
株価収益率 (倍)	5.29	6.53	5.80	6.34	8.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,212	1,286,138	△354,948	62,567	239,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,626	△8,879	△38,216	△40,842	△352,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,269	△72,972	△108,633	24,285	768,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,354,485	3,656,940	3,120,799	3,199,569	3,913,787
従業員数 (名)	91	95	95	100	109
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,256,233	33,536,007	37,504,584	34,143,928	34,144,759
経常利益 (千円)	568,498	526,616	645,201	592,986	487,710
当期純利益 (千円)	316,009	294,405	370,488	323,481	278,532
資本金 (千円)	820,000	820,000	820,000	820,000	820,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,560,986	4,802,505	5,062,853	5,294,487	5,549,164
総資産額 (千円)	11,466,527	13,702,639	14,124,912	13,129,821	13,440,626
1株当たり純資産額 (円)	502.88	529.59	558.30	583.84	611.98
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	8.00	8.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	34.46	32.46	40.86	35.67	30.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.8	35.0	35.8	40.3	41.3
自己資本利益率 (%)	7.1	6.3	7.5	6.2	5.1
株価収益率 (倍)	5.43	6.81	6.07	7.12	8.89
配当性向 (%)	23.2	24.6	24.5	22.4	26.0
従業員数 (名)	81	78	82	83	82

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の平成23年3月期の1株当たり配当額10円は、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和11年2月	堺化学工業株式会社より貿易部を分離、無機工業薬品の輸出を主とする堺商事株式会社を設立。 (本社 堺市戎島)
昭和11年4月	本社を大阪市西区へ移転。
昭和13年8月	本社を大阪市東区(現中央区)へ移転。
昭和15年4月	東京市(現東京都)に東京支店を設置。
昭和18年5月	堺産業株式会社に商号変更。
昭和23年1月	堺商事株式会社に商号復旧。
昭和23年10月	本社を堺市へ移転。
昭和25年2月	堺貿易株式会社を吸収合併、本社を大阪市東区(現中央区)瓦町へ移転。
昭和33年1月	堺物産株式会社の業務を吸収、国内販売体制を確立。
昭和35年12月	名古屋市に名古屋出張所を設置。
昭和37年7月	矢吹商事株式会社の業務を継承、国内販売業務を強化。
昭和38年4月	米国(ニューヨーク)にニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和40年8月	小樽市に北海道出張所を設置。
昭和43年4月	台湾(台北)に台北駐在員事務所を設置。
昭和43年10月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化、SAKAI TRADING NEW YORK INC. を設立。(現連結子会社)
昭和43年11月	北海道出張所を札幌市へ移転、札幌出張所と改称。
昭和47年1月	福岡市に福岡出張所を設置。
昭和47年7月	産業機械の販売部門を分離、エム・エルエンジニアリング株式会社を設立。
昭和55年1月	台北駐在員事務所を支店とする。
昭和58年12月	札幌出張所を千歳市へ移転、北海道営業所と改称。
平成3年1月	名古屋出張所、福岡出張所をそれぞれ名古屋営業所、福岡営業所と改称。
平成4年4月	本社を大阪市中央区久太郎町へ移転。
平成6年4月	大阪証券取引所(市場第二部特別指定銘柄)に上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年4月	オーストラリア(シドニー)に現地法人SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD. を設立。(現連結子会社) 韓国(ソウル)に現地法人韓国堺商事(株)を設立。(非連結子会社)
平成13年3月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人SAKAI TRADING EUROPE GmbHを設立。(現連結子会社)
平成13年12月	中国(上海)に上海駐在員事務所を設置。
平成14年2月	ISO14001認証取得。
平成14年11月	上海駐在員事務所を現地法人化、堺商事貿易(上海)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成16年3月	東京支店を品川区大崎へ移転。
平成17年1月	SAKAI TRADING AUSTRALIA PTY LTD. をSAKAI AUSTRALIA PTY LTD. に商号変更。
平成17年2月	ISO9001認証取得。
平成17年4月	エム・エルエンジニアリング株式会社を株式会社カワタに譲渡。
平成17年7月	台北支店を現地法人化、台湾堺股份有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年6月	トルコ(イスタンブール)にイスタンブール駐在員事務所を設置。
平成24年9月	インドネシア(スラバヤ)に現地資本と合弁でPT. S&S HYGIENE SOLUTIONを設立。(現連結子会社) 中国(香港)に堺商事貿易(上海)有限公司香港支店を設置。
平成24年11月	タイ(バンコク)に現地法人SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。(非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社及び子会社8社で構成され、化成品、合成樹脂、電子材料の輸出入、国内販売及び製造を行う化学品関連事業を主な事業の内容とし、更に、その他事業として非金属鉱産品、食品添加物等の輸出入、国内販売を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りであります。

区分	主要品目	会社名
化学品関連事業	顔料、樹脂添加剤、触媒、その他の有機・無機化学品で構成する化成品 塩化ビニール樹脂等の汎用樹脂、機能性樹脂等の特殊樹脂、反射シート・衛生材料等の樹脂製品で構成する合成樹脂 誘電体材料、光学電子機器用材料、金・銀系導電材料及び電子機器部品で構成する電子材料 化学品原料	当社 堺化学工業㈱ SAKAI TRADING NEW YORK INC. SAKAI AUSTRALIA PTY LTD. SAKAI TRADING EUROPE GmbH 堺商事貿易（上海）有限公司 台湾堺股份有限公司 PT. S&S HYGIENE SOLUTION 韓国堺商事㈱ SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.
その他事業	非金属鉱産品 食品添加物 産業機械その他	当社

なお、セグメント区分は経営体制を基礎とした地域別によっており、当該区分ごとの関係会社の名称は、次の通りであります。

（国内法人）当社

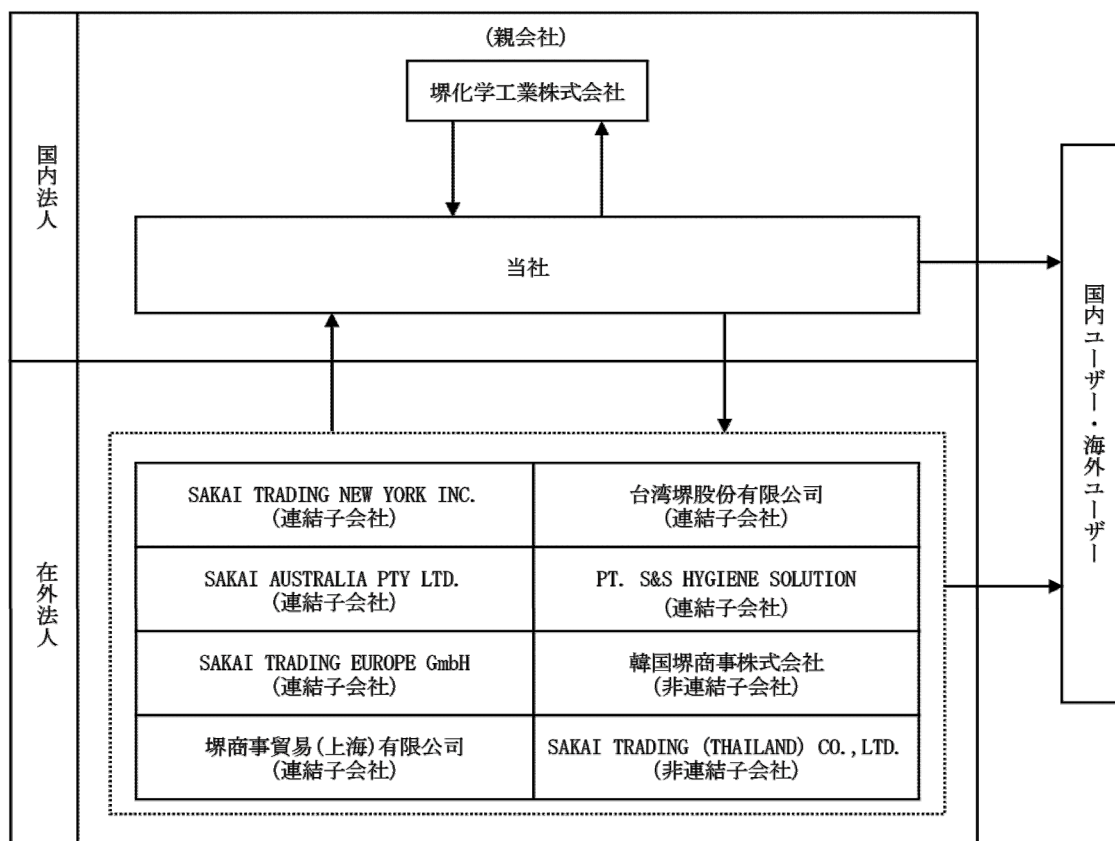
堺化学工業㈱・・・親会社

（在外法人）SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、

堺商事貿易（上海）有限公司、台湾堺股份有限公司、PT. S&S HYGIENE SOLUTION・・・連結子会社

韓国堺商事㈱、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.・・・非連結子会社

企業集団についての事業系統図は、次の通りであります。



（注）全ての非連結子会社は、持分法を適用しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
（親会社） 堺化学工業㈱ *2	堺市堺区	千円 21,838,376	化学品関連事業	—	64.0	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有
（連結子会社） SAKAI TRADING NEW YORK INC. *1	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 750	化学品関連事業	100.0	—	当社対米貿易の窓口商社 役員の兼任 有
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 300	化学品関連事業	100.0	—	当社対豪貿易の窓口商社 役員の兼任 無
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 300	化学品関連事業	100.0	—	当社対独貿易の窓口商社 役員の兼任 無
堺商事貿易（上海） 有限公司	中国 上海	千人民元 2,483	化学品関連事業	100.0	—	当社対中貿易の窓口商社 役員の兼任 有
台湾堺股份 有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	化学品関連事業	100.0	—	当社対台貿易の窓口商社 役員の兼任 有
PT. S&S HYGIENE SOLUTION *1	インドネシア スラバヤ	千米ドル 5,500	化学品関連事業	55.0	—	同社製品の購入及び原料の納入 役員の兼任 有

（注） 1 *1は、特定子会社であります。

2 *2は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	82
在外法人	27
合計	109

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当グループへの出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

（2）提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
82	40.5	11.4	5,684,754

セグメントの名称	従業員数（名）
国内法人	82
在外法人	—
合計	82

（注） 1 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、臨時従業員（派遣社員及びパートタイマー）については、その総数が就業人員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係について特に記載すべき事はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化等により、景気は総じて弱含みに推移していましたが、昨年12月の政権交代後の経済対策に対する期待感から、円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられるようになりました。

当グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ微増となりました。利益面におきましては、前連結会計年度における引当金戻入効果の解消による営業費用の増加等もあり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増の34,655百万円となり、営業利益は20.1%減の582百万円、経常利益は18.0%減の548百万円、当期純利益は15.2%減の308百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・中近東・オセアニア等への売上が含まれております。当連結会計年度については、復興需要を受けて除染・環境改善関連の商品の伸長や化学品原料の復調がありました。国内家電や電子・デバイス業界の業績不振の影響を受けて主力商品である電子材料の需要が低迷したため、連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、0.6%減の32,442百万円となりました。また営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により24.7%減の491百万円となりました。

②在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、北米・オセアニア・東南アジア等への売上が含まれております。当連結会計年度については、期間中の円高の影響はありましたものの北米やアジア市場での販売が堅調に推移したこと等により、連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、23.1%増の2,212百万円、営業利益は7.5%増の92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ177百万円増加して、239百万円となりました。増加の主な要因は、前連結会計年度に減少した仕入債務が増加に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ311百万円減少して、△352百万円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ744百万円増加して、768百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ714百万円増加し、3,913百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	31,364,251	98.4
在外法人	1,290,457	229.8
合計	32,654,709	100.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
国内法人	32,442,872	99.4
在外法人	2,212,457	123.1
合計	34,655,330	100.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、いずれの相手先についても当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当グループは、商社活動を展開しており、受注生産形態をとっていないため、生産の状況に代えて「仕入実績」を記載し、受注の状況の記載は、省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループは商社として、信頼性・専門性・国際性の向上を図り、より一層企業価値を高めるため、以下の施策に取り組みます。

- (1) 顧客第一をモットーに、専門性を強化し、より一層提案型の創造集団を確立します。
- (2) 世界市場に対応するため、海外ネットワークを活用して戦略の強化に取り組みます。
- (3) 有能な人材の確保とプロフェッショナルの育成に取り組みます。
- (4) 財務報告の信頼性の確保と法令遵守をはじめとした内部統制システムを更に充実し、レベルの向上に努めます。
- (5) 「かけがえのない地球を後世に引き継ぐため、化学品を中心とした事業活動のあらゆる面で、環境負荷低減に繋がる商品の開拓とその販売推進に努める。」を環境方針と定め、グループを挙げて環境の改善に努めます。

4 【事業等のリスク】

当グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある主な事項には以下のものが考えられます。従って、これらは全てのリスクを網羅したものではありません。なお、当グループは、以下のリスクが発生する可能性を充分認識し、発生した場合の対応を日常より検討していく所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用リスクにつきましては、当グループの最重要課題として、与信管理及び債権管理を徹底しておりますが、予測不能な状況の変化により、貸倒損失発生可能性があります。

(2) 外貨取引の為替リスク

貿易取引が売上高の約47%を占めておりますが、売上高の約5%に当たる取引が、為替変動の影響をうける可能性があります。

また、当グループは海外現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レートが、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外事業活動に関するリスク

当グループは、中国をはじめとする東南アジア、中近東、欧米等に対する海外戦略を強化しております。各国の政治、経済の動向に加え、海外の法的規制や制度変更等に起因する予測不能な事態の発生が、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 化学品の法的規制等に係るリスク

当グループは化学品を中心として多種多様な用途及び種類の商品を輸出並びに輸入しております。化学品については様々な法的規制を受けており、これらの規制に抵触した場合、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 訴訟リスク

当グループの国内及び海外における事業活動が、訴訟などの法的手続きの対象となることがあります。対象となった場合、訴訟等が将来の当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故災害リスク

想定外の大規模災害（大地震・津波、停電又はその他の混乱を含む）により、事務所・設備・社員及び取引先などに被害が発生した場合、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(7) システム障害リスク

未知のコンピュータウィルスの侵入や情報への不正アクセス、突発的な事故等により、ハードまたはソフトウェア障害もしくはネットワーク障害等が発生し、長期間にわたり正常に機能しなくなった場合、当グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、インドネシア共和国に合弁会社を設立することを決議し、当該決議に基づき、平成24年8月8日にPT. Multi Spunindo Jayaとの間で、合弁契約を締結いたしました。

その主な内容は、次の通りであります。

(1) 合弁会社設立の理由

当社は、新興国を中心とした海外市場の開拓を主要テーマの一つとして掲げており、東南アジアで最大の人口を持ち急速な経済成長を続けるインドネシア共和国において業容の拡大を図るため、同国に合弁会社を設立いたしました。

(2) 合弁会社の概要

名 称	PT. S&S HYGIENE SOLUTION
所 在 地	インドネシア共和国 東ジャワ州 モジョケルト県（スラバヤ市近郊）
代 表 者	Lunardi Basuki（PT. Multi Spunindo Jaya）
事 業 内 容	衛生材料関連商品の製造及び販売
資 本 金	US\$ 5,500,000
設 立	2012年9月10日
資本金払込	2012年10月23日
出 資 比 率	堺商事株式会社 55% (US\$ 3,025,000) PT. Multi Spunindo Jaya 45% (US\$ 2,475,000)

(3) 合弁相手先の概要

名 称	PT. Multi Spunindo Jaya
所 在 地	インドネシア共和国 東ジャワ州 シドアルジョ県（スラバヤ市近郊）
代 表 者	Sasongko Basuki
事 業 内 容	不織布の製造及び販売
資 本 金	IDR 145,000,000,000（約13億円）
設 立	1997年5月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ微増となりました。利益面におきましては、前連結会計年度における引当金戻入効果の解消による営業費用の増加等もあり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増の34,655百万円となり、営業利益は20.1%減の582百万円、経常利益は18.0%減の548百万円、当期純利益は15.2%減の308百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取り巻く事業環境は予断を許さず、主力商品である電子材料の需要は年毎に大きく変動する傾向にあります。また、衛生材料や化成品については、原油・原材料の供給確保及び高騰に伴う利益確保など、取引そのものに大きく影響する可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループの営業戦略として従来より、電子材料の商品群の拡大と機能性材料の拡販、海外拠点の充実と市場の開拓に取り組んでまいりました。

今後の見通しにつきましては、化学品を中心とした商社として、「電子材料関連」「衛生材料全般」「高機能性材料」「環境関連材料」「成長する新興市場」を成長分野並びに成長市場と定め、経営資源の集中を図って磐石な経営基盤の確立に努める所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ714百万円増加し、3,913百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得など投資活動によって352百万円減少しましたが、仕入債務の増加など営業活動によって239百万円、長期借入金の増加など財務活動によって768百万円増加したことなどによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、「社会にとって存在感のある企業を、社員にとって働き甲斐のある会社を目指す。」ことを経営理念としております。

「存在感のある企業」であり続けるため、誠実と信用を基本とした、高い専門性を擁する「行動の企業集団」を目指します。

また、株主、投資家、取引先、社員そして地域社会など、ステークホルダーとの共存共栄を行動指針として、企業の社会的責任を果たします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪府中央区)	国内法人	事務所等	3,830	226	3,038	—	7,095	38
東京支店 (東京都品川区)	国内法人	事務所等	3,635	—	2,846	—	6,481	35
北海道営業所 (北海道千歳市)	国内法人	事務所 倉庫等	22,257	3,860	570	69,284 (2,479)	95,972	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
PT. S&S HYGIENE SOLUTION	インドネシア スラバヤ	在外法人	生産設備等	9,000	3,808	自己資金及び 借入金	平成25年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	1,000,000	10,000,000	245,000	820,000	472,400	697,400

(注) 有償一般募集

入札による募集

900,000株

発行価格 490円

資本組入額 245円

入札によらない募集

100,000株

発行価格 680円

資本組入額 245円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	7	39	5	—	525	579	—
所有株式数 (単元)	—	46	43	6,504	65	—	3,330	9,988	12,000
所有株式数 の割合 (%)	—	0.46	0.43	65.12	0.65	—	33.34	100.00	—

(注) 自己株式932,419株は、「個人その他」に932単元、「単元未満株式の状況」に419株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
堺化学工業株式会社	堺市堺区戎島町5丁2番地	5,800	58.00
紀和化学工業株式会社	和歌山県和歌山市南田辺丁33番地	115	1.15
日本石材センター株式会社	大阪府東大阪市新家3丁目11番30号	110	1.10
秀和海運株式会社	東京都港区赤坂3丁目10番2号 赤坂コマースビル	106	1.06
堺商事社員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目4番11号 堺商事(株)内	94	0.94
伊藤 宏明	堺市東区	80	0.80
株式会社ジャパン ロジスティックス	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	70	0.70
橋本 象二	大阪市阿倍野区	69	0.69
株式会社サンオーシャン	大阪市港区築港3丁目6番1号	60	0.60
河内 秀光	東京都江東区	48	0.48
計	—	6,552	65.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式932千株(9.32%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 932,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,056,000	9,056	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,056	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市中央区 久太郎町2丁目4番11号	932,000	—	932,000	9.32
計	—	932,000	—	932,000	9.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	750	194
当期間における取得自己株式	548	156

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	932,419	—	932,967	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けたくうえで、財務体質の強化と営業基盤の拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記方針のもと、普通配当1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。

また、当社は、剰余金の配当は取締役会の決議により行うことができる旨、また配当の基準日については期末配当（毎年3月31日）及び中間配当（毎年9月30日）のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月7日 取締役会	36	4.00
平成25年5月8日 取締役会	36	4.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	325	240	290	292	290
最低（円）	170	175	223	223	220

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	235	226	250	272	280	290
最低（円）	221	222	229	240	250	259

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		播 本 捷一郎	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 堺化学工業(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社取締役営業副本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 専務取締役 平成17年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役会長 (現)	(注) 2	37
代表取締役 社長	全般統轄 、電子材 料部担当	油 江 博 志	昭和23年9月23日生	昭和46年4月 堺化学工業(株)入社 平成10年9月 同社営業本部第四営業部長 平成11年9月 当社大阪営業第一部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年4月 大阪営業第一部、 大阪営業第二部担当 平成19年6月 常務取締役 平成20年4月 東京電子材料部長 平成21年4月 電子材料部担当 (現) 平成21年6月 専務取締役 大阪営業第一部担当 平成22年6月 代表取締役社長 (現)	(注) 2	15
常務取締役	東京営業 第一部担 当、 東京支店 長兼東京 営業第二 部長兼大 阪営業第 二部長	片 岡 茂 夫	昭和34年1月12日生	平成12年2月 当社入社 平成20年4月 東京営業第二部長 (現) 平成22年6月 取締役 東京営業第一部担当 (現) 平成23年6月 大阪営業第二部・海外戦略室担当 平成24年6月 東京支店長 (現) 大阪営業第二部長 (現) 平成25年6月 常務取締役 (現)	(注) 2	7
取締役	大阪営業 第一部・ 海外戦略 室担当、 衛生材料 部長	在 津 昭 宏	昭和38年11月10日生	平成5年3月 当社入社 平成19年4月 東京営業第二部長 平成20年4月 衛生材料部長 (現) 平成24年6月 取締役 (現) 大阪営業第一部・海外戦略室担当 (現)	(注) 2	3
取締役	経理部長 兼業務部 長	川 原 章	昭和38年2月6日生	昭和60年4月 堺化学工業(株)入社 平成23年4月 当社経理部長 (現) 平成24年6月 当社業務部長 (現) 平成25年6月 当社取締役 (現)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		安倍 一 允	昭和15年7月3日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	堺化学工業㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長（現） 当社取締役（現）	(注) 2	—
常勤監査役		菊池 英 二	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年10月 平成23年6月	当社入社 当社大阪営業第二部長 堺化学工業㈱出向 当社社長付部長 当社監査役（現）	(注) 3	6
監査役		福田 健太郎	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成16年9月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行） 入行 ㈱UFJ銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行） 阿倍野橋法人営業部長 同行堺法人営業部長 同行企業部（大阪）部長 堺化学工業㈱経理部長 同社取締役 同社事業推進室長 当社監査役（現） 同社グループ関連事業室長 同社経営企画室長（現） 同社常務取締役（現）	(注) 4	—
監査役		小河 義 夫	昭和17年1月3日生	昭和51年4月 昭和63年11月 平成21年8月 平成23年6月	公認会計士登録 公認会計士 小河義夫事務所所長（現） ナニワ監査法人（現 大阪監査法人）代 表社員 大阪監査法人退任 当社監査役（現）	(注) 3	—
計							71

(注) 1 監査役福田健太郎氏及び小河義夫氏は、社外監査役であります。

2 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスの体制

I コーポレート・ガバナンスの体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役会が取締役会から独立して経営監視機能を十分に発揮できる状況にあることから、監査役設置会をコーポレート・ガバナンス体制として採用しております。

取締役会は、環境変化や事業課題により機動的に対応し執行責任まで見通した的確な経営判断を行う体制を重視し、会社業務に精通した社内取締役6名で構成されており社外取締役は選任していませんが、社外取締役要件を備える非常勤取締役1名がおり、社外からの客観的な助言を得る等、経営に反映できる体制としております。

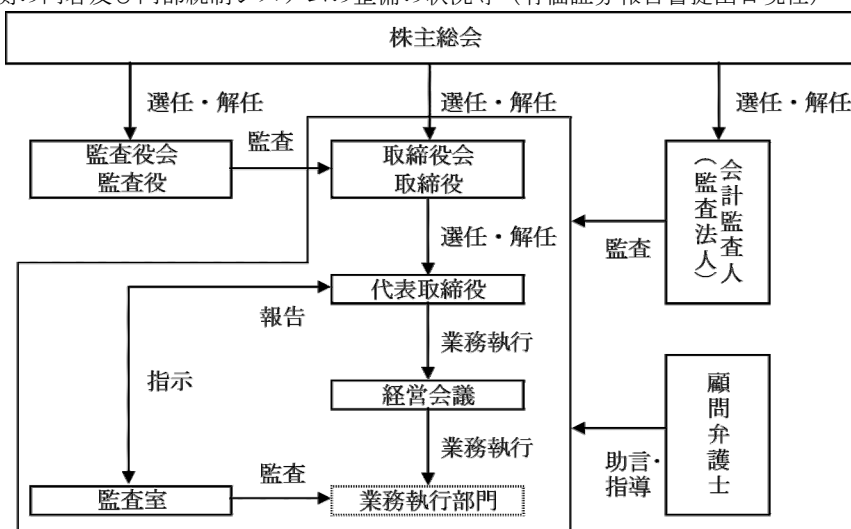
監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の3名体制で、取締役会には全員が出席して議事及び決議内容を監査しております。また、監査役は重要会議への出席及び書類の閲覧、取締役や部門への聴取、子会社への往査等、積極的に業務監査・会計監査を行い、取締役の業務執行を監視しております。なお、社外監査役のうち1名は親会社である堺化学工業株式会社の経理部長としての経験もあり、経理・財務方面に精通しており、また1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから監査の専門性は維持されております。

II コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題ととらえ、透明かつ公正な経営体制の下で事業活動を行い、企業価値を増大させるための取り組みを行っております。

また、当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする様々なステークホルダーにとって有用な存在となるべく、企業の社会的責任を重視し、広く社会から信頼を得られるよう努めるとともに、法令遵守を基本とするコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、その体制の整備、強化を図っております。

III 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（有価証券報告書提出日現在）



i. 取締役会

当社の取締役会は6名で構成され、監査役同席のうえ、毎月1回の開催を原則として経営の基本方針、法令または定款に定めるもののほか、経営に関する重要事項を決定しております。

また、株主の信任により最適な経営体制を構築するとともに、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ii. 経営会議

経営環境の変化に対する迅速な対応と意思決定のため、常勤取締役をメンバーとし、常勤監査役同席のうえ、原則月1回開催し、具体的な業務執行について協議検討しております。

iii. 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

iv. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、内部統制システムの基本方針を制定し、規則・規程を整備するとともに監査室の監査機能の充実を図っております。

IV リスク管理体制の整備の状況

当グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、所轄責任者を構成メンバーとしたリスク管理委員会を設置して、リスクの分析及び評価並びにリスクマネジメントを行う体制を整えております。

また、コンプライアンスについては、「企業行動基本方針」「行動指針」を制定し、法令遵守の徹底に努めるとともに、新日本綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを受けております。

V 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款で定めており、当社社外監査役であります小河義夫氏との間で当該契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の監査室（5名）が設置されております。監査室は、監査役、会計監査人との連携のもと業務監査及び内部統制システムの整備及び運用状況の監査など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、経営会議等の社内重要会議に出席するほか、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の業務執行の監査を行っております。また、会計監査は会計監査人である大阪監査法人との連携のもと財務諸表及び計算書類等の適時・適切な作成・報告及び開示についての監査を行っております。

なお、監査役福田健太郎氏は金融機関の勤務経験が長く、また、当社の親会社堺化学工業株式会社の経理部長としての経験もあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また監査役小河義夫氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査して、経営の透明性と適法性を確保しております。社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針はございませんが、証券取引所が開示を求める独立性に関する要件を参考にしております。

また、当社は社外取締役を選任していませんが、監査役3名中過半の2名を社外監査役とし、経営の監視機能を強化しております。外部から客観的で中立の立場からの経営監視機能が重要であり、法的にも、実質的にも独立性に問題はない社外監査役による監査で、このような経営監視が十分に機能すると考えております。

なお、監査役福田健太郎氏は親会社堺化学工業株式会社の常務取締役経営企画室長であります。当社と同社とは商品仕入等の取引関係にありますが、各個人と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。また監査役小河義夫氏は公認会計士 小河義夫事務所所長であります。

監査に当たって、各監査役は、それぞれ独自の監査を行うとともに監査結果について意見交換や重要事項の協議等を行っております。また、代表取締役との間で定期的に意見交換を行うほか、取締役、内部監査部門（監査室）及び内部統制部門（総務部・経理部）から各職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、会計監査人とも監査の立会いや定期的意見交換を通じて連携を図っております。

④ 役員報酬等

I 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,005	63,120	16,600	1,285	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,555	8,400	—	1,155	1
社外役員	4,236	4,050	—	186	2

II 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

i. 取締役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会において、会社業績、各取締役の役位、業務執行状況等を勘案し、各取締役の支給額を決定しております。

賞与については、当該事業年度の会社業績を勘案し、株主総会において支給総額の承認決議を得たうえ、取締役会で各取締役の支給額を決定しております。

また、退任取締役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は取締役会に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、取締役会において内規に基づき支給額を決定しております。

ii. 監査役の報酬等

月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内で、各監査役が協議して各監査役の支給額を決定しております。

なお、監査役の職務に鑑み、賞与は支給していません。

また、退任監査役の退職慰労金は、その都度株主総会において、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で贈呈すること、具体的金額、贈呈時期、方法等は監査役の協議に一任願うことにつき承認決議を得たうえ、各監査役が協議して内規に基づき支給額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

I 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 30銘柄 274,984千円

II 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	72,900	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	4,432	21,738	取引関係の維持・発展等
共立マテリアル(株)	50,000	17,600	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	85,587	15,405	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	103,273	12,186	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	19,186	10,705	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	7,736	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	8,423	5,441	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	1,761	3,984	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	2,470	取引関係の維持・発展等
高圧ガス工業(株)	3,300	1,673	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	10,874	1,522	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,467	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	1,440	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	1,190	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	1,607	785	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	610	取引関係の維持・発展等
三洋化成工業(株)	1,100	607	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	518	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	284	取引関係の維持・発展等

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
武田薬品工業(株)	20,000	100,600	取引関係の維持・発展等
(株)村田製作所	5,299	37,143	取引関係の維持・発展等
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,500	20,125	取引関係の維持・発展等
東京インキ(株)	93,794	19,227	取引関係の維持・発展等
アキレス(株)	107,603	14,633	取引関係の維持・発展等
日本化学産業(株)	19,976	12,225	取引関係の維持・発展等
焼津水産化学工業(株)	9,400	7,858	取引関係の維持・発展等
凸版印刷(株)	9,870	6,672	取引関係の維持・発展等
理研ビタミン(株)	1,898	4,337	取引関係の維持・発展等
大王製紙(株)	5,000	2,885	取引関係の維持・発展等
大日本塗料(株)	15,000	2,775	取引関係の維持・発展等
丸尾カルシウム(株)	10,874	1,957	取引関係の維持・発展等
高圧ガス工業(株)	3,300	1,749	取引関係の維持・発展等
前澤化成工業(株)	1,500	1,477	取引関係の維持・発展等
四国化成工業(株)	1,881	1,141	取引関係の維持・発展等
日本ピグメント(株)	5,000	1,070	取引関係の維持・発展等
日本ペイント(株)	785	735	取引関係の維持・発展等
太陽化学(株)	1,000	714	取引関係の維持・発展等
ロックペイント(株)	1,000	579	取引関係の維持・発展等
三洋化成工業(株)	1,100	564	取引関係の維持・発展等
神東塗料(株)	1,000	261	取引関係の維持・発展等

⑥ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。なお、当社と会計監査人との間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：代表社員 業務執行社員 道幸 静児（大阪監査法人）
代表社員 業務執行社員 平井 文彦（大阪監査法人）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 6名
公認会計士試験合格者 1名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,300	—	19,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,300	—	19,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催する研修等へ参加しております。

また、会計基準等の内容をグループ各社に伝達するため、定期的に研修会を開催し、経理部門の知識、能力の向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199,569	3,913,787
受取手形及び売掛金	※2 8,342,448	※2 8,593,004
商品	1,120,751	1,126,844
繰延税金資産	39,403	27,014
その他	74,619	113,320
貸倒引当金	△5,078	△5,200
流動資産合計	12,771,714	13,768,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,141	151,196
減価償却累計額	△115,953	△119,469
建物及び構築物（純額）	35,188	31,727
車両運搬具	19,630	26,428
減価償却累計額	△13,774	△14,658
車両運搬具（純額）	5,855	11,770
工具、器具及び備品	93,719	96,795
減価償却累計額	△71,925	△80,783
工具、器具及び備品（純額）	21,794	16,012
土地	71,092	235,339
建設仮勘定	—	161,804
有形固定資産合計	133,930	456,653
無形固定資産		
ソフトウェア	27,048	24,455
無形固定資産合計	27,048	24,455
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 236,095	※1 322,163
前払年金費用	—	1,437
その他	173,330	170,814
貸倒引当金	△35,875	△34,568
投資その他の資産合計	373,550	459,846
固定資産合計	534,530	940,956
資産合計	13,306,244	14,709,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,750,461	※2 6,904,609
短期借入金	715,189	651,083
未払法人税等	91,955	106,832
賞与引当金	47,782	45,185
役員賞与引当金	19,200	16,600
その他	126,835	138,407
流動負債合計	7,751,424	7,862,717
固定負債		
長期借入金	—	705,375
繰延税金負債	15,108	33,969
退職給付引当金	6,772	—
役員退職慰労引当金	66,528	69,155
その他	34,192	35,344
固定負債合計	122,602	843,844
負債合計	7,874,027	8,706,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	4,195,728	4,431,190
自己株式	△188,621	△188,815
株主資本合計	5,524,578	5,759,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,649	75,173
繰延ヘッジ損益	3,004	18,365
為替換算調整勘定	△137,015	△62,832
その他の包括利益累計額合計	△92,361	30,707
少数株主持分	—	212,609
純資産合計	5,432,217	6,003,164
負債純資産合計	13,306,244	14,709,726

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,446,752	34,655,330
売上原価	32,312,755	32,598,542
売上総利益	2,133,997	2,056,787
販売費及び一般管理費	※1 1,404,700	※1 1,474,185
営業利益	729,296	582,601
営業外収益		
受取利息	1,531	1,671
受取配当金	8,160	8,870
為替差益	643	9,945
仕入割引	1,330	1,706
その他	2,097	2,469
営業外収益合計	13,762	24,662
営業外費用		
支払利息	4,766	4,675
支払保証料	36,377	36,958
売上割引	17,416	16,060
その他	15,860	1,004
営業外費用合計	74,421	58,699
経常利益	668,637	548,565
税金等調整前当期純利益	668,637	548,565
法人税、住民税及び事業税	241,868	236,828
法人税等調整額	63,638	5,272
法人税等合計	305,507	242,101
少数株主損益調整前当期純利益	363,130	306,464
少数株主損失(△)	—	△1,544
当期純利益	363,130	308,009

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	363,130	306,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,558	33,523
繰延ヘッジ損益	1,393	15,361
為替換算調整勘定	△26,497	88,010
その他の包括利益合計	※1 △27,662	※1 136,896
包括利益	335,467	443,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,467	431,077
少数株主に係る包括利益	—	12,283

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,000	820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,000	820,000
資本剰余金		
当期首残高	697,471	697,471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,471	697,471
利益剰余金		
当期首残高	3,901,866	4,195,728
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
当期純利益	363,130	308,009
連結範囲の変動	21,415	—
当期変動額合計	293,862	235,462
当期末残高	4,195,728	4,431,190
自己株式		
当期首残高	△188,621	△188,621
当期変動額		
自己株式の取得	—	△194
当期変動額合計	—	△194
当期末残高	△188,621	△188,815
株主資本合計		
当期首残高	5,230,716	5,524,578
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
当期純利益	363,130	308,009
連結範囲の変動	21,415	—
自己株式の取得	—	△194
当期変動額合計	293,862	235,268
当期末残高	5,524,578	5,759,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,208	41,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,558	33,523
当期変動額合計	△2,558	33,523
当期末残高	41,649	75,173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,610	3,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	15,361
当期変動額合計	1,393	15,361
当期末残高	3,004	18,365
為替換算調整勘定		
当期首残高	△110,517	△137,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,497	74,182
当期変動額合計	△26,497	74,182
当期末残高	△137,015	△62,832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,698	△92,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,662	123,068
当期変動額合計	△27,662	123,068
当期末残高	△92,361	30,707
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	212,609
当期変動額合計	—	212,609
当期末残高	—	212,609
純資産合計		
当期首残高	5,166,018	5,432,217
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
当期純利益	363,130	308,009
連結範囲の変動	21,415	—
自己株式の取得	—	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,662	335,678
当期変動額合計	266,199	570,946
当期末残高	5,432,217	6,003,164

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,637	548,565
減価償却費	29,553	25,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,591	△1,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,329	△2,803
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△2,600
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△1,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,159	△6,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,943	2,626
受取利息及び受取配当金	△9,691	△10,541
支払利息	4,766	4,675
為替差損益 (△は益)	340	△1,735
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△956
有形固定資産廃棄損	22	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,299	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,139,537	△229,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,091	23,843
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	906	△2,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,157,802	97,462
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△9,936	11,200
その他	19,893	3,134
小計	386,297	457,506
利息及び配当金の受取額	9,691	10,327
利息の支払額	△4,766	△4,675
法人税等の支払額	△328,655	△223,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,567	239,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,242	△311,538
有形固定資産の売却による収入	—	1,200
無形固定資産の取得による支出	△14,978	△6,556
投資有価証券の取得による支出	△7,323	△8,084
子会社株式の取得による支出	—	△26,300
その他	△297	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,842	△352,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,189	△64,106
長期借入れによる収入	—	705,375
少数株主からの払込みによる収入	—	200,326
自己株式の取得による支出	—	△194
配当金の支払額	△90,904	△72,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,285	768,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,380	57,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,630	714,217
現金及び現金同等物の期首残高	3,120,799	3,199,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,140	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,199,569	※1 3,913,787

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SAKAI TRADING NEW YORK INC.

SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.

SAKAI TRADING EUROPE GmbH

堺商事貿易（上海）有限公司

台湾堺股份有限公司

PT. S&S HYGIENE SOLUTION

なお、第3四半期連結会計期間より、PT. S&S HYGIENE SOLUTIONを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

韓国堺商事(株)

SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（韓国堺商事(株)、SAKAI TRADING (THAILAND) CO., LTD.）は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法によっており、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物及び構築物 8～39年

車両運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 2～20年

- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき利用しております。また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動のリスク回避のため、実需原則に基づき利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。
金利スワップについては、金利スワップの締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期間の金利スワップを振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,740千円は、「為替差益」643千円、「その他」2,097千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた8,508千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,578千円	47,178千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	155,020千円	174,920千円
支払手形	86,704千円	60,951千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与手当	484,766千円	482,014千円
賞与引当金繰入額	47,804千円	45,000千円
役員賞与引当金繰入額	19,200千円	16,600千円
退職給付費用	14,932千円	53,519千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,043千円	13,076千円
貸倒引当金繰入額	△21,522千円	△779千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,759千円	50,383千円
組替調整額	3,399千円	—
税効果調整前	△10,359千円	50,383千円
税効果額	7,801千円	△16,859千円
その他有価証券評価差額金	△2,558千円	33,523千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,115千円	24,777千円
税効果額	△722千円	△9,415千円
繰延ヘッジ損益	1,393千円	15,361千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△26,497千円	88,010千円
その他の包括利益合計	△27,662千円	136,896千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	931	—	—	931

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	54,409	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月6日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,273	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	10,000	—	—	10,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	931	0	—	932

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	36,273	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	36,270	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,199,569千円	3,913,787千円
現金及び現金同等物	3,199,569千円	3,913,787千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの回収条件管理及び与信限度管理を行うとともに、定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間が3ヶ月と短期であるため、金利の計算期間も同一期間であることから、当該リスクは限定的であります。長期借入金は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、リスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約取引については振当処理の要件を満たしているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、その判断をもって有効性の判定に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針（デリバティブ管理規程）に従って行っており、また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月継続的に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,199,569	3,199,569	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,342,448	8,342,448	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	180,265	180,265	—
資産計	11,722,284	11,722,284	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,750,461	6,750,461	—
(5) 短期借入金	715,189	715,189	—
(6) 未払法人税等	91,955	91,955	—
負債計	7,557,606	7,557,606	—
(7) デリバティブ取引（※）	3,804	3,804	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,913,787	3,913,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,593,004	8,593,004	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	238,733	238,733	—
資産計	12,745,525	12,745,525	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,904,609	6,904,609	—
(5) 短期借入金	651,083	651,083	—
(6) 未払法人税等	106,832	106,832	—
(7) 長期借入金	705,375	748,136	42,761
負債計	8,367,900	8,410,661	42,761
(8) デリバティブ取引（※）	25,987	25,987	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項は、「(有価証券関係)」に記載の通りであります。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」に記載の通りであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	55,829	83,429

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,199,569
受取手形及び売掛金	8,342,448
合計	11,542,018

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	3,913,787
受取手形及び売掛金	8,593,004
合計	12,506,791

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	100,767	100,767	100,767	100,767	302,303

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	148,050	74,540	73,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	32,215	43,258	△11,042
合計	180,265	117,799	62,466

(注) 関係会社株式 (連結貸借対照表計上額 19,578千円)、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 36,251千円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	207,527	86,358	121,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	31,206	39,524	△8,318
合計	238,733	125,883	112,850

(注) 関係会社株式 (連結貸借対照表計上額 47,178千円)、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 36,251千円) については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2 有価証券の減損処理について

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,399千円、時価のない株式について3,900千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落した場合に行うこととしております。

また、連結会計年度末における時価が取得原価より30%以上50%未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	103,733	—	△3,380
	ユーロ	売掛金	2,142	—	△95
	買建				
	米ドル	買掛金	247,685	—	8,081
	ユーロ	買掛金	5,466	—	239
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	269,689	—	(注) 2
	豪ドル	売掛金	144	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	36,069	—	(注) 2
	スウェーデン クローナ	買掛金	465	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	122,587	—	△1,215
	買建				
	米ドル	買掛金	383,287	—	30,837
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	363,299	—	(注) 2
	ユーロ	売掛金	6,615	—	(注) 2
	豪ドル	売掛金	237	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	67,341	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	705,375	705,375	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また前連結会計年度において、当社は適格退職年金制度について確定給付企業年金制度に移行しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	239,856,125千円	231,281,146千円
年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105千円	338,375,439千円
差引額	△123,458,979千円	△107,094,292千円

(2) 制度全体に占める当グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.21% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.21% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の資産評価調整額20,024,810千円、過去勤務債務残高25,648,454千円、繰越不足金77,785,715千円であります。

また、当連結会計年度における上記(1)の差引額の内訳は、過去勤務債務残高53,231,324千円、繰越不足金53,862,968千円であります。

過去勤務債務残高は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。過去勤務債務残高の残存償却年数は、19年あります。当グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度4,957千円、当連結会計年度4,863千円費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務	△114,003千円	△135,495千円
②年金資産	107,230千円	136,933千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△6,772千円	1,437千円
④前払年金費用	—	1,437千円
⑤退職給付引当金	△6,772千円	—

(注)当グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①勤務費用	△8,666千円	29,708千円
②厚生年金基金拠出額	23,599千円	23,810千円
③退職給付費用(①+②)	14,932千円	53,519千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	24,482千円	25,034千円
投資不動産評価損	19,438千円	19,438千円
賞与引当金	18,173千円	16,687千円
貸倒引当金	3,277千円	14,231千円
会員権評価損	12,194千円	12,194千円
その他	39,336千円	36,471千円
繰延税金資産小計	116,902千円	124,058千円
評価性引当額	△47,594千円	△59,038千円
繰延税金資産合計	69,308千円	65,020千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,816千円	△37,676千円
子会社の留保利益金	△22,356千円	△22,539千円
繰延ヘッジ損益	△1,841千円	△11,256千円
前払年金費用	-	△503千円
繰延税金負債合計	△45,014千円	△71,975千円
繰延税金資産（負債）の純額	24,294千円	△6,955千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	39,403千円	27,014千円
固定負債－繰延税金負債	△15,108千円	△33,969千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	2.3%
評価性引当金の増減	0.3%	2.3%
連結消去等に係る影響額	1.9%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△2.2%
住民税均等割等	1.0%	1.2%
子会社の法定実効税率差異	△1.1%	△0.7%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	44.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に化学品（化成品・合成樹脂・電子材料等）の販売を行っており、国内におけるマネジメントは国内法人が、海外におけるマネジメントは在外法人が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、経営体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内法人」及び「在外法人」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,648,858	1,797,894	34,446,752	—	34,446,752
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,495,070	499,698	1,994,768	△1,994,768	—
計	34,143,928	2,297,592	36,441,521	△1,994,768	34,446,752
セグメント利益	652,973	85,703	738,677	△9,380	729,296
セグメント資産	13,129,821	912,481	14,042,303	△736,058	13,306,244
セグメント負債	7,835,334	501,492	8,336,826	△462,799	7,874,027
その他の項目					
減価償却費	27,251	2,301	29,553	—	29,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,506	205	13,712	—	13,712

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,380千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△736,058千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△462,799千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,442,872	2,212,457	34,655,330	—	34,655,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,701,887	986,812	2,688,700	△2,688,700	—
計	34,144,759	3,199,270	37,344,030	△2,688,700	34,655,330
セグメント利益	491,566	92,132	583,699	△1,097	582,601
セグメント資産	13,440,626	2,235,339	15,675,966	△966,240	14,709,726
セグメント負債	7,891,462	1,231,082	9,122,544	△415,982	8,706,562
その他の項目					
減価償却費	23,226	2,451	25,678	—	25,678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,656	330,400	345,057	—	345,057

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,097千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△966,240千円は、セグメント間債権の相殺消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△415,982千円は、セグメント間債務の相殺消去等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
25,196,291	5,969,708	1,467,583	402,148	747,464	663,557	34,446,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
25,832,448	4,708,486	1,725,114	355,026	1,497,592	536,661	34,655,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ヨーロッパ	中近東	その他	合計
122,627	329,949	499	256	—	3,320	456,653

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	堺化学工業㈱	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	(被所有) 直接 64.0	・ 同社製品の購入及び原料の納入 ・ 役員の兼任	同社製品の購入	9,817,179	買掛金	3,635,468
							原料の納入	2,385,146	売掛金	317,676

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	堺化学工業㈱	堺市堺区	21,838,376	化学工業製品の製造及び販売	(被所有) 直接 64.0	・ 同社製品の購入及び原料の納入 ・ 役員の兼任	同社製品の購入	9,180,675	買掛金	3,561,755
							原料の納入	2,966,519	売掛金	185,237

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	共成製薬㈱	北海道小樽市	216,000	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	—	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	787,109	売掛金	364,401

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	大崎工業㈱	堺市西区	200,000	化学工業製品の製造及び販売	—	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	350,913	売掛金	150,535
同一の親会社を持つ会社	共成製薬㈱	北海道小樽市	216,000	医薬品及び医薬部外品等の製造及び販売	—	原料の納入及び同社製品の購入	原料の納入	849,178	売掛金	352,321

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料の納入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に協議決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

堺化学工業㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円03銭	1株当たり純資産額	638円60銭
1株当たり当期純利益	40円04銭	1株当たり当期純利益	33円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	363,130	308,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,130	308,009
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068,331	9,068,267

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	715,189	651,083	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	705,375	3.35	平成26年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	715,189	1,356,458	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,767	100,767	100,767	100,767

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,070,600	17,875,937	26,252,897	34,655,330
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	137,957	314,197	412,010	548,565
四半期(当期)純利益(千円)	81,954	190,693	244,084	308,009
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.04	21.03	26.92	33.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	9.04	11.99	5.89	7.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,774,927	2,598,060
受取手形	※3 1,685,411	※3 1,650,823
売掛金	※1 6,963,880	※1 7,139,976
商品	830,426	826,647
未着商品	13,218	29,879
前渡金	—	4,000
前払費用	10,421	11,237
未収消費税等	49,351	36,788
繰延税金資産	29,669	16,891
その他	7,149	46,650
貸倒引当金	△5,000	△5,000
流動資産合計	12,359,457	12,355,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	127,526	127,526
減価償却累計額	△93,324	△96,553
建物（純額）	34,202	30,973
構築物	23,277	23,277
減価償却累計額	△22,290	△22,523
構築物（純額）	986	753
車両運搬具	13,689	14,909
減価償却累計額	△11,076	△10,278
車両運搬具（純額）	2,613	4,631
工具、器具及び備品	80,403	81,467
減価償却累計額	△60,716	△67,457
工具、器具及び備品（純額）	19,686	14,009
土地	71,092	72,258
有形固定資産合計	128,580	122,627
無形固定資産		
ソフトウェア	26,440	24,011
無形固定資産合計	26,440	24,011
投資その他の資産		
投資有価証券	216,517	274,984
関係会社株式	188,438	460,881
関係会社出資金	69,606	69,606
破産更生債権等	35,138	34,075
長期前払費用	90	—
前払年金費用	—	1,437
差入保証金	124,669	122,346
繰延税金資産	7,247	—
その他	8,774	8,774
貸倒引当金	△35,138	△34,075
投資その他の資産合計	615,342	938,031
固定資産合計	770,363	1,084,670
資産合計	13,129,821	13,440,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 343,278	※3 350,822
買掛金	※1 6,399,154	※1 6,490,617
短期借入金	715,189	651,083
未払金	338	343
未払費用	79,870	88,244
未払法人税等	87,156	103,363
前受金	25,716	15,647
預り金	12,444	16,962
賞与引当金	47,000	43,000
役員賞与引当金	19,200	16,600
流動負債合計	7,729,349	7,776,683
固定負債		
繰延税金負債	—	11,430
退職給付引当金	6,772	—
役員退職慰労引当金	66,528	69,155
その他	32,683	34,193
固定負債合計	105,984	114,779
負債合計	7,835,334	7,891,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金	697,400	697,400
その他資本剰余金	71	71
資本剰余金合計	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,300,000
繰越利益剰余金	709,032	715,018
利益剰余金合計	3,920,982	4,126,968
自己株式	△188,621	△188,815
株主資本合計	5,249,833	5,455,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,649	75,173
繰延ヘッジ損益	3,004	18,365
評価・換算差額等合計	44,653	93,539
純資産合計	5,294,487	5,549,164
負債純資産合計	13,129,821	13,440,626

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 34,143,928	※1 34,144,759
売上原価		
商品期首たな卸高	731,849	830,426
当期商品仕入高	※1 32,358,457	※1 32,360,056
合計	33,090,307	33,190,483
商品期末たな卸高	830,426	826,647
商品売上原価	32,259,880	32,363,835
売上総利益	1,884,047	1,780,923
販売費及び一般管理費		
保管費	64,539	68,399
役員報酬	82,575	75,570
給料及び手当	413,217	406,978
賞与	54,346	56,743
賞与引当金繰入額	47,000	43,000
役員賞与引当金繰入額	19,200	16,600
退職給付費用	14,932	53,519
役員退職慰労引当金繰入額	11,043	13,076
福利厚生費	84,420	88,257
支払手数料	59,337	74,214
賃借料	131,789	125,917
減価償却費	27,251	23,226
旅費及び交通費	79,986	83,855
貸倒引当金繰入額	△22,426	△855
その他	163,861	160,853
販売費及び一般管理費合計	1,231,074	1,289,357
営業利益	652,973	491,566
営業外収益		
受取利息	588	795
受取配当金	8,160	37,197
為替差益	2,469	12,883
その他	3,216	3,796
営業外収益合計	14,435	54,671
営業外費用		
支払利息	4,766	4,675
支払保証料	36,377	36,786
売上割引	17,416	16,060
その他	15,860	1,004
営業外費用合計	74,421	58,527
経常利益	592,986	487,710
税引前当期純利益	592,986	487,710
法人税、住民税及び事業税	215,000	203,997
法人税等調整額	54,504	5,180
法人税等合計	269,504	209,178
当期純利益	323,481	278,532

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,000	820,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	820,000	820,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	697,400	697,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,400	697,400
その他資本剰余金		
当期首残高	71	71
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	71	71
資本剰余金合計		
当期首残高	697,471	697,471
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	697,471	697,471
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,950	111,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,950	111,950
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,100,000	3,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	676,234	709,032
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期純利益	323,481	278,532
当期変動額合計	32,798	5,985
当期末残高	709,032	715,018
利益剰余金合計		
当期首残高	3,688,184	3,920,982
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	323,481	278,532
当期変動額合計	232,798	205,985
当期末残高	3,920,982	4,126,968
自己株式		
当期首残高	△188,621	△188,621
当期変動額		
自己株式の取得	—	△194
当期変動額合計	—	△194
当期末残高	△188,621	△188,815
株主資本合計		
当期首残高	5,017,034	5,249,833
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
当期純利益	323,481	278,532
自己株式の取得	—	△194
当期変動額合計	232,798	205,791
当期末残高	5,249,833	5,455,625

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,208	41,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,558	33,523
当期変動額合計	△2,558	33,523
当期末残高	41,649	75,173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,610	3,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	15,361
当期変動額合計	1,393	15,361
当期末残高	3,004	18,365
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45,818	44,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,164	48,885
当期変動額合計	△1,164	48,885
当期末残高	44,653	93,539
純資産合計		
当期首残高	5,062,853	5,294,487
当期変動額		
剰余金の配当	△90,683	△72,546
当期純利益	323,481	278,532
自己株式の取得	—	△194
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,164	48,885
当期変動額合計	231,633	254,677
当期末残高	5,294,487	5,549,164

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については以下の通りであります。

建物 8～39年

構築物 10～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、年金資産が退職給付債務を超過する場合には、投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスク回避のため、外貨建の債権及び債務について実需原則に基づき為替予約取引を利用しており、投機目的のための為替予約等取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期間の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判断をもって有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた223,198千円は、「支払手数料」59,337千円、「その他」163,861千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた8,508千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	684,511千円	700,172千円
買掛金	3,644,611千円	3,589,861千円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
—	—	PT. S&S HYGIENE SOLUTION 800,628千円

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日満期手形は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	155,020千円	174,920千円
支払手形	86,704千円	60,951千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,032,886千円	4,726,070千円
商品仕入高	10,416,269千円	10,169,791千円
受取配当金	—	28,326千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	931	—	—	931

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	931	0	—	932

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額460,881千円、前事業年度の貸借対照表計上額188,438千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	24,482千円	25,034千円
投資不動産評価損	19,438千円	19,438千円
賞与引当金	17,860千円	16,340千円
貸倒引当金	3,182千円	13,367千円
会員権評価損	12,194千円	12,194千円
その他	30,010千円	27,058千円
繰延税金資産小計	107,169千円	113,432千円
評価性引当額	△47,594千円	△59,038千円
繰延税金資産合計	59,575千円	54,394千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,816千円	△37,676千円
繰延ヘッジ損益	△1,841千円	△11,256千円
繰延税金負債合計	△22,657千円	△48,933千円
繰延税金資産の純額	36,917千円	5,461千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,669千円	16,891千円
固定資産－繰延税金資産	7,247千円	—
固定負債－繰延税金負債	—	△11,430千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	0.4%	2.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	△2.5%
住民税均等割等	1.1%	1.3%
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	42.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	583円84銭	1株当たり純資産額	611円98銭
1株当たり当期純利益	35円67銭	1株当たり当期純利益	30円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	323,481	278,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,481	278,532
普通株式の期中平均株式数(株)	9,068,331	9,068,267

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
武田薬品工業(株)	20,000	100,600
(株)村田製作所	5,299	37,143
東武化学工業(株)	8,000	22,400
(株)ノリタケカンパニーリミテド	87,500	20,125
東京インキ(株)	93,794	19,227
アキレス(株)	107,603	14,633
日本化学産業(株)	19,976	12,225
日本石材センター(株)	16,000	8,000
焼津水産化学工業(株)	9,400	7,858
凸版印刷(株)	9,870	6,672
その他 (20銘柄)	82,140	26,098
計	459,581	274,984

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	127,526	—	—	127,526	96,553	3,228	30,973
構築物	23,277	—	—	23,277	22,523	232	753
車両運搬具	13,689	4,620	3,400	14,909	10,278	2,358	4,631
工具、器具及び備品	80,403	2,480	1,416	81,467	67,457	8,121	14,009
土地	71,092	1,166	—	72,258	—	—	72,258
有形固定資産計	315,989	8,266	4,816	319,440	196,812	13,940	122,627
無形固定資産							
ソフトウェア	46,995	6,390	14,508	38,876	14,865	8,818	24,011
無形固定資産計	46,995	6,390	14,508	38,876	14,865	8,818	24,011
長期前払費用	200	—	200	—	—	36	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,138	5,000	207	5,855	39,075
賞与引当金	47,000	43,000	47,000	—	43,000
役員賞与引当金	19,200	16,600	19,200	—	16,600
役員退職慰労引当金	66,528	13,076	10,450	—	69,155

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(5,000千円)及び貸倒懸念債権の一部回収等による取崩額(855千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		298
預金の種類	当座預金	372,635
	普通預金	2,224,087
	別段預金	1,038
	計	2,597,762
合計		2,598,060

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
白十字(株)	405,744
共立マテリアル(株)	133,078
シーアイマテックス(株)	99,022
久保孝ペイント(株)	84,453
(株)白元	64,845
その他	863,679
合計	1,650,823

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年4月満期	469,544
〃 5月 〃	450,958
〃 6月 〃	376,350
〃 7月 〃	300,424
〃 8月 〃	53,546
合計	1,650,823

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京インキ㈱	389,764
共成製薬㈱	352,321
花王㈱	335,678
大日本塗料㈱	285,611
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	252,704
その他	5,523,894
合計	7,139,976

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,963,880	36,135,861	35,959,766	7,139,976	83.4	71

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ニ 商品及び未着商品

品名	金額 (千円)	
	商品	未着商品
化成品	393,243	21,577
合成樹脂	375,151	4,258
電子材料	52,838	—
その他	5,414	4,044
合計	826,647	29,879

b 負債の部
 イ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大化工業(株)	238,765
ハイランドテクノ(株)	38,965
ユニチカ(株)	12,952
三桂ケミカル(株)	8,747
東洋ライト(株)	8,136
その他	43,254
合計	350,822

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年4月満期	108,873
〃 5月 〃	94,090
〃 6月 〃	64,795
〃 7月 〃	80,357
〃 8月 〃	2,704
合計	350,822

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
堺化学工業(株)	3,561,755
サンダイヤポリマー(株)	233,862
新日鉄住金化学(株)	219,721
信越化学工業(株)	157,781
(株)徳力化学研究所	140,527
その他	2,176,970
合計	6,490,617

ハ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	651,083
合計	651,083

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.sakaitrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第86期）	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 近畿財務局長に提出
-------------------------------	------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月27日 近畿財務局長に提出
-------------------------	--	--	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書	第87期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月3日 近畿財務局長に提出
-----------------	-----------	-----------------------------	------------------------

	第87期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月8日 近畿財務局長に提出
--	-----------	-----------------------------	-------------------------

	第87期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 近畿財務局長に提出
--	-----------	-------------------------------	------------------------

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堺商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、堺商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

堺商事株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堺商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

